決算説明会 2024年5月期(第90期)



URBAN DEVELOPMENT & CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS

本日のアジェンダ

決算概要

(2024年5月期)

- •連結損益計算書
- ·業務区分別受注高
- ・受注関連トピックス
- ·連結貸借対照表
- ・キャッシュ・フロー
- ·2024年5月期計画
- ·株主還元

成長戦略

- ・当社を取り巻く環境
- ・オオバの強み(1)全般
- ・オオバの強み ②まちづくり
- ・オオバの強み ③財務バリエーション
- ·中期経営計画定量目標
- ・社会課題の解決
- ・人的資本への投資
- ·M&A、業務提携
- ・資本コストや株価を意識した経営
- ・新たな100年に向けて

Appendix 事業紹介

決算概要

連結損益計算書

■ 概況

増収増益、利益率改善、増配の好決算

単位:百万円	23/5期	24/5期	前期比
売上高	15,647	16,485	5.4%
売上総利益	5,179	5,523	6.6%
販管費	3,465	3,680	6.2%
営業利益	1,714	1,842	7.4%
経常利益	1,787	1,929	7.9%
特別損益	-286	-30	
税引前利益	1,501	1,899	26.5%
親会社株主に帰属する当期純 利益	1,075	1,339	24.6%

■ 売上高

・ 売上高は、16,485百万円、前期比+838百万円 (+5,4%)の増収

■営業利益

- ・ 営業利益は、1,842百万円、前期比+128百万円 (+7.4%)の増益
- ・ 13期連続増益を達成し、中期経営計画初年度として順調なスタート
- ・ 売上高営業利益率は、11.0%→11.2%(+0.2%)へ改善

■当期純利益

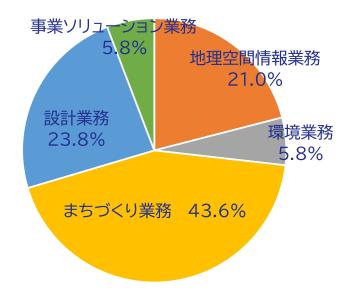
- ・ 当期純利益は、1,339百万円、前期比+264百万円 (+24.6%)の増益
- ・23/5期に固定資産の減損損失があったため、 前期比では高い伸び
- ・ 1株当たり当期純利益(EPS)は、66.74円→ 83.70円(+16.96円) へ改善
- ・ ROEは、10.6%→11.8%(+1.2%)へ改善し、 中期経営計画の12%に近づいた

業務区分別 受注高

- 当社の強みであるまちづくり業務が7,522百万円、前期比+14.5%と好調
- 環境業務も1,007百万円、前期比+15.5%と伸長
- 受注高合計は17,261百万円、前期比+3.5%と堅調

	受注高(単位千円)					
業務の区分等	22/5期	23/5期	24/5期	構成比(%)	前期比(%)	
地理空間情報業務	3,254,935	3,949,835	3,621,109	21.0%	-8.3%	
環境業務	809,147	872,063	1,007,319	5.8%	15.5%	
まちづくり業務	5,397,042	6,569,797	7,522,551	43.6%	14.5%	
設計業務	4,473,206	4,239,742	4,112,179	23.8%	-3.0%	
事業ソリューション業務	2,001,400	1,049,464	998,376	5.8%	-4.9%	
合計	15,935,730	16,680,901	17,261,536	100.0%	3.5%	

各業務の受注高比率(%)



受注関連トピックス

【概況】 民間好調で、受注高・手持受注残高ともに前期比伸長

- ・ 受注高は、17,261百万円(前期比+3.5%)
- ・ 手持受注高は、10,210百万円(前期比+8.2%)



【官公庁】8.858百万円(前期9.341百万円)

社会課題解決に向け、防衛土木への取組みを強化し、共同企業体にて受注

- ・自衛隊施設の最適化に伴う基本方針策定業務
- ・自衛隊施設の最適化に伴うマスタープラン作成業務(その1 北海道)
- ・自衛隊施設の最適化に伴うマスタープラン作成業務(その6 北関東)
- ・百里(6)施設最適化総合計画(北関東防衛局)
- ・札幌(6)施設最適化総合計画(北海道防衛局)

【民間】 7,106百万円(前期6,211百万円)

生産拠点(ものづくり)の国内回帰と、海外資本の参入による産業用地・ 物流用地開発関連業務など民間需要の増加を背景に伸長

・熊本の半導体工場建設に絡む開発許認可・土木設計業務等

【区画整理】市街化区域編入を契機とした新市街地土地区画整理事業・ 業務代行事業として、宮城県仙塩都市計画を推進

【震災復興】 本社技術本部内に震災復興統括室を新設のうえ、石川県輪島 市における被災現況調査業務、市街地復興方策検討調査業務に取り組む

【連結子会社】1,296百万円(前期1,128百万円)

2023年5月に完全子会社化したオオバ調査測量㈱が寄与

連結貸借対照表

単位:百万円	23年5月末	24年5月末	増減	増減率(%)
流動資産	9,642	9,972	330	3.4
固定資産	6,474	7,994	1,520	23.5
資産合計	16,117	17,966	1,849	11.5
流動負債	4,271	4,021	-250	-5.8
固定負債	914	1,320	406	44.4
負債合計	5,186	5,342	156	3.0
株主資本	9,859	10,662	803	8.1
その他純資産	1,071	1,962	891	83.1
純資産合計	10,930	12,624	1,694	15.5
負債純資産合計	16,117	17,966	1,849	11.5
有利子負債	0	0	-	_
現金及び預金	4,205	3,115	-1,090	-25.9
自己資本比率	65.4%	68.0%	-	_

■資産

- 売上伸長に伴い、売上債権(契約資産等)が前期 末比増加
- 売上債権の増加等に伴い、現金及び預金が減少

■負債

• 前期末に引き続き有利子負債はゼロ

■純資産

- 純資産は、10,930百万円→12,624百万円(+ 1,694百万円)へ増加
- 自己資本比率は、前期末65.4%→68.0% (+2.6%)へ改善
- 一株当たり純資産(BPS)は、657.93円
 - →763.36円(+105.43円)へ改善

キャッシュ・フロー

単位:百万円	2023/5期	2024/5期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294	-346
投資活動によるキャッシュ・フロー	573	-164
財務活動によるキャッシュ・フロー	-619	-578
現金及び現金同等物の増減額	2,249	-1,089
現金及び現金同等物の期末残高	4,205	3,115

■営業キャッシュ・フロー

売上債権の増加等に伴い、営業キャッシュ・ フローはマイナス

■現金及び現金同等物

- 営業キャッシュ・フローのマイナスにより、現金及び現金同等物が減少するも、3,115百万円を確保
- 翌期初より、売上債権の回収が進み、キャッシュ・フロー改善予定

2025年5月期 計画

- **官公庁** 防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靭化、防衛土木への対応など公共 投資が引き続き堅調に推移しており、受注環境は概ね前期同等を予想
- 民間 生産拠点(ものづくり)の国内回帰と海外資本参入による産業用地・物流用地開発関連業務 などの民間需要の増加により、引き続き好調な受注環境を予想
- 区画整理 官庁・民間ともに大型の区画整理案件の継続受注や新規地区の立ち上げに注力しており、 市街化区域編入を契機とした新市街地土地区画整理事業・業務代行事業などを推進

単位:百万円	24/5期	25/5期(計画)	増減	増減率
売上高	16,485	17,500	1,015	6.1%
営業利益	1,842	1,950	108	5.8%
経常利益	1,929	2,000	71	3.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,339	1,400	61	4.5%

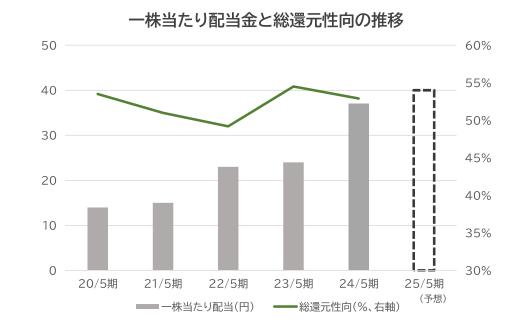
株主還元

中期経営計画で定めた株主還元方針(配当性向50%、総還元性向60%程度)に従い、配当と自己株買いを実施。

2024年5月期 配当性向 44.2%、 総還元性向 52.9%

還元実績の推移

	20/5期	21/5期	22/5期	23/5期	24/5期	25/5期 (予想)
一株当たり配当(円)	14	15	23	24	37	40
配当性向(%)	28.4%	28.8%	34.3%	36.0%	44.2%	45.7%
自己株買(百万円)	207	190	162	199	116	-
総還元性向(%)	53.5%	51.0%	49.2%	54.5%	52.9%	-



成長戦略

当社を取り巻く環境

- 営業利益は13期連続増益で推移しており、従来からのコア業務は、安定的に伸長している
- 加えて、社会課題の解決等を背景に、市場の拡大が期待できる新規分野がある
- 具体的には、防災・減災、国土強靭化、ものづくり国内回帰、外資系企業日本進出、防衛土木等が挙げられる

< 社会課題 >

防災・減災、国土強靭化、ものづくり国内回帰、 防衛力強化、老朽化マンション建替え

人的資本投資、働き方改革、多様性、女性活躍、 、材育成、リスキリング、賃上げ、処遇改善、健康経営

デジタルトランスフォーメーション(DX)、AI活用、 サイバーリスク

サステナビリティ経営、SDGs、ESG、環境、 気候変動、脱炭素社会、カーボンニュートラル、 再生可能エネルギー

コーポレートガバナンス強化、持続的な成長 と中長期的な企業価値向上、非財務情報開示

働きがい・やりがい、エンゲ―ジメント向上

人生100年時代、少子高齢化、年金問題、資産形成、貯蓄から投資へ

< 同業動向 >

防災:減災、国土強靭化等公共投資堅調

民間設備投資・インバウンド投資等回復

人材獲得競争激化、業界再編·合従連衡(M&A等)

当社の環境認識

- ・日本企業のものづくり国内回帰、外資系企業の日本進出が進む
- ・防衛予算の増加を背景に、防衛土木の需要は高まる
- ・区画整理・業務代行は市街化区域編入に伴う東北地区をはじめ大きな市場が期待できる
- ・サステナビリティへの取組み、人的資本投資等が肝要である
- ・震災復興関連は縮小しているものの、防災・減災、国土強靭化関連は伸長見込む ・人材獲得競争が激化する中、計画完遂のためには、人材確保・育成が必須である

オオバの強み ①全般

- 100年企業としての歴史、伝統、実績。社是「誠」「積極進取」「和」の精神に基づく信頼
- まちづくりを核にノウハウ、知見、経験蓄積。総合建設コンサルタントによるワンストップソリューション
- 営業利益13期連続増益、売上総利益率改善、有資格者500名体制構築、無借金体質確立



100年企業としての歴史、伝統、実績



民間に強い(官庁:民間=6:4)



社是「誠」「積極進取」「和」の精神に基づく信頼



収益力の向上(営業利益13期連続増益、売上総利益率改善)



まちづくりを核にノウハウ、知見、経験蓄積



技術力の向上(有資格者500名体制構築)



総合建設コンサルタントによるワンストップソリューション



財務内容の強化 (無借金体質確立、自己資本充実)

オオバの強み ②まちづくり

「まちづくりのオオバならでは」の強み

● まちづくり技術カ ② ワンストップ対応カ ③ 合意形成に向けた調整カ ④ 総合カ

「まちづくりのオオバならでは」の強み

都市計画、ランドスケープ、 大規模開発、区画整理、 防災減災等の

> まちづくり 技術力

顧客のまちづくりニーズを 上流工程(調査・計画)から

下流工程(設計・施工管理・事業完了) までトータルに対応する

ワンストップ 対応力 まちづくりを推進するための 地域住民、行政、事業主等の ステークホルダーに対する

合意形成に向けた調整力

オオバが有する「まちづくり」 「設計」「地理空間」「環境」 の4つのセグメントによる



オオバの強み ③財務バリエーション

- ROE、ROIC、ROAは、上場企業の中でも高い収益力を表している
- 株価バリュエーションは、業界の中でも高い評価を得ている
- 株主還元は、上場企業の中でも高い水準を維持している
- 財務的な強みは、業務の受注や人材の採用に有利に働き、M&A等経営戦略の選択肢も広がる

< 業績 >

・売上高の伸びは小さいが、利益率は高い

< バリュエーション >

- ・ROE、ROIC※、ROAは、上場企業の中でも高い収益力を表している
- ・株価バリュエーションは、業界の中でも高い評価を得ている

※ROE: 当期純利益/自己資本、ROIC: 稅引後営業利益/投下資本

< 生産性 >

・一人当たり売上高、一人当たり営業利益ともに業界トップクラス

< 株主還元 >

・株主還元は、上場企業の中でも高い水準を維持している

(単位:%)	当社	業種平均
営業利益率	11.2	7.3

(単位:%)	当社	業種平均	東証プライム平均
ROE	11.8	10.7	9.6
ROIC	11.0	7.8	_
ROA	8.4	5.8	3.0

(単位:百万円)	当社	業種平均
1人当たり売上高	28.1	24.1
1人当たり営業利益	3.1	1.8

(単位:%)	当社	業種平均	上場企業平均
配当性向	44.2	33.2	32.6
総還元性向	52.9	41.6	53.7

※上記の表は、直近年度の各種開示資料に基づき算定

- ・財務的な強みは、業務の受注や人材の採用に有利に働き、M&A等経営戦略の選択肢も広がる
- ・市場の更なる評価を得るためには、将来の一層の成長を期待できる戦略と、投資家との建設的な対話が必要である

中期経営計画定量目標 -1

● 対象期間:2024年5月期~2028年5月期(5ヵ年)

● 位置付け: 新たな100年「Next Century」を力強く開拓。未来を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージ

● 定量目標: 売上高 200億円、連結営業利益 24億円、連結営業利益率 12%、ROE 12%、ROIC 12%

対象期間

2024年5月期~2028年5月期(5ヵ年)

位置付け

- ・新たな100年「Next Century」を力強く開拓
- ・未来を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージ

定量目標

·連結売上高 2028年5月期(計画): **20,000**百万円 ※ (**16,485**百万円)

・連結営業利益 2028年5月期(計画): **2,400**百万円 (**1,842**百万円)

※コア業務の安定的伸長+社会課題解決に向けた新市場・新規業務の開拓

⇒①利益率改善(前中期経営計画より推進、規模の利益等)+②トップライン向上(技術者数の増加、技術者単価の改定、生産性の向上等)

・連結営業利益率 2028年5月期(計画): **12**% (11.2%)

· ROE 2028年5月期(計画): **12**% (11.8%)

・ROIC 2028年5月期(計画): **12**% (11.0%) カッコ内は2024年5月期実績

中期経営計画定量目標 -2

→ 対象期間: 2024年5月期~2028年5月期(5ヵ年)

● 位置付け: 新たな100年「Next Century」を力強く開拓。未来を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージ

● 定量目標: 売上高 200億円、連結営業利益 24億円、連結営業利益率 12%、ROE 12%、ROIC 12%

株主環元

・総還元性向 2028年5月期(計画): **60**%程度 (52.9%)

・配当性向 2028年5月期(計画): **50**%程度 (44.2%)

当社の成長とともに、収益力・技術力が着実に向上し、財務内容が一層充実していることから、 株主還元を更に強化し、総還元性向60%程度、配当性向50%程度を目処

カッコ内は2024年5月期実績

その他

・連結社員数 2028年5月期(計画): **650**名 (550名)

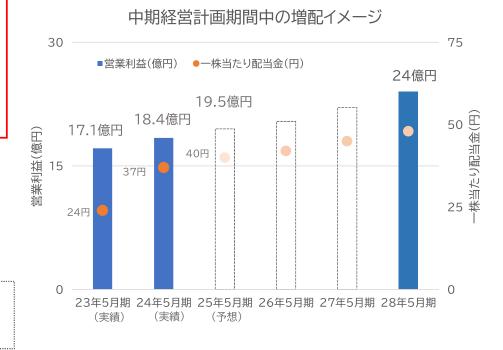
・連結有資格者数 2028年5月期(計画): **650**名 (485名) ※

カッコ内は2024年5月期実績

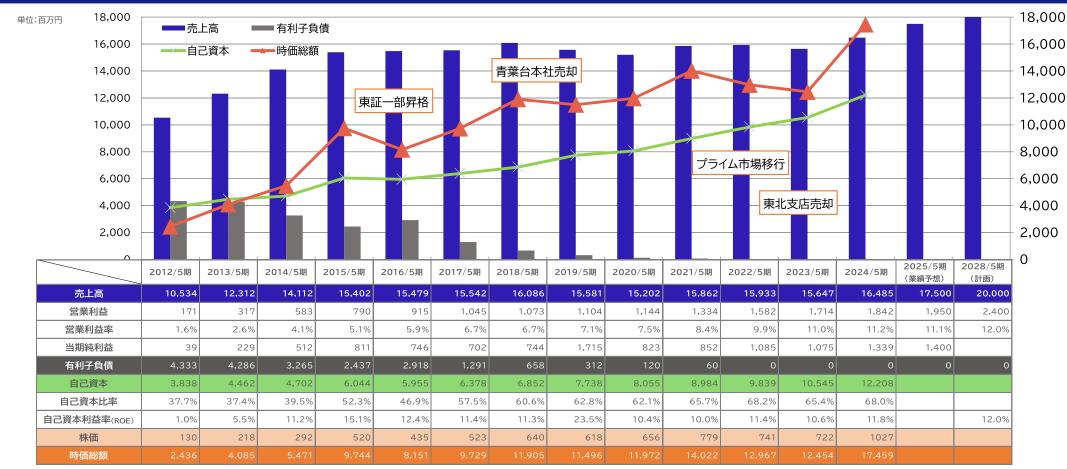
※ 技術者430名(391名)、技術士:300名(238名)、RCCM:270名(214名)、

一級建築士:30名(23名)、APEC:50名(34名)

カッコ内は2024年5月期実績



ご参考 持続的な成長と中長期的な企業価値向上



^{※2018/5}期につきましては、販売用不動産の売上 2,050百万円(譲渡益230百万円)が含まれております。

^{※2019/5}期につきましては、事業用不動産の売却益(特別利益)1,409百万円が含まれております。

[※]株価、時価総額は当該期末日終値をもとに記載しております。

社会課題の解決 -1

- 社会課題の解決
- 防災・減災、国土強靭化
- **⑤** 環境·脱炭素社会構築

2 防衛土木

3 都市開発

事業ソリューション・土木管財(老朽化マンション建替え等)

4 都市再構築

● 防災・減災、国土強靭化

- ・国土強靭化計画
- ・事前復興まちづくり計画(復興事前準備を主流化するためのガイドライン受注)
- ・無電柱化関連業務(市街地開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン受注)
- ・基盤整備に伴う補償調査業務
- ・道路、橋梁等インフラ施設の点検業務及びアセットマネジメント
- · 流域治水関連業務
- 自然災害発生時の調査、復旧業務
- ⇒石川県輪島市における被災現況調査業務、市街地復興方策検討調査業務
- ・特定盛土等規制法に基づく基礎調査等のハザード調査・分析

2 防衛土木

- ・自衛隊施設の強靭化に向けた基地、駐屯地の最適化のための調査設計業務
- ⇒自衛隊施設の最適化に伴う基本方針策定業務

自衛隊施設の最適化に伴うマスタープラン作成業務(その1 北海道)

自衛隊施設の最適化に伴うマスタープラン作成業務(その6 北関東)

百里(6)施設最適化総合計画(北関東防衛局)

札幌(6)施設最適化総合計画(北海道防衛局)

3 都市開発

- ・生産拠点の国内回帰と海外資本参入による産業用地開発、物流用地開発
- ⇒熊本の半導体工場建設に絡む開発許認可・土木設計業務等
- ・高規格幹線道路の整備に伴う沿線土地開発
- ・市街化区域編入を契機とした新市街地土地区画整理事業
- ⇒宮城県仙塩都市計画
- · 米軍基地返還跡地
- 大規模工場跡地等の土地利用転換

注:赤字は最近の大型受託案件

社会課題の解決 -2

- 社会課題の解決
- 防災・減災、国土強靭化
- **5** 環境·脱炭素社会構築

2 防衛土木

⑥ スマートシティ・まちづくりDX

3 都市開発

7 事業ソリューション・土木管財(老朽化マンション建替え等)

4 都市再構築

4 都市再構築

- ・都市のスポンジ化対策、小規模区画整理等の換地手法を用いた 既成市街地再構築業務(スポンジ化対策、小規模区画再編のガイドラインを受注)
- ・土地建物一体型事業(立体換地、市街地再開発事業等)への参入
- ・コンパクト・プラス・ネットワーク関連業務 (立地適正化計画、地域公共交通計画、ウオーカブル等)

6 環境·脱炭素社会構築

- ・カーボンニュートラルに向けた都市のグリーンインフラ関連業務
- ⇒ 川崎市等々力緑地再編整備・運営等事業
- ・再生可能エネルギー(風力発電等)関連の調査設計業務

- ・オープンデータ化に伴う新たな官民モデルの創出
- ・スマートシティの実装化
- ・3Dデータ計測・解析・モデル構築によるインフラ劣化診断、 補償調査、災害査定等のDX化

7 事業ソリューション・土木管財

- ・業務代行
- ⇒ 宮城県仙塩都市計画
- ・老朽化マンション建替えコンサルティング
- ・相続税務・不動産活用コンサルティング
- ·官民遊休地の維持管理
- ·調查測量
- ・売り払い等の支援

注:赤字は最近の大型受託案件

人的資本への投資 -1

● 人員増強

- ⇒ ① 新卒採用強化 ② 中途採用強化(社員登用)
- 従業員のモチベーション向上 ⇒ 1 処遇改善 2 管理職登用の前倒し 3 女性活躍推進 4 シニア層の処遇改善
 - **⑤** キャリア開発 **⑥** ワークライフバランス **⑦** 福利厚生制度の充実

第三者認定

⇒ えるぼし(2段階) 、プラチナくるみん、ハタラクエール(福利厚生推進法人)

人員増強

- ·新卒採用強化(女性採用)
 - 1年当たり30~35名程度、女性の積極的採用
- · 中途採用強化(計量登用)
 - 中期経営計画期間中80名程度(技術部門70名、販管部門10名)、人材紹介会社等の活用推進

従業員のモチベーション向上

- ・処遇改善
 - 前期比3%以上の賃上げ計画を3期連続表明
 - 若手社員の賃金水準向上(ベア・定昇の継続実施) →2021年5月期~2023年5月期の3年で初任給アップ、2024年5月期以降も継続予定
 - 若手社員昇格タイミングの前倒し
 - 技術力向上策と連動した技術手当の引き上げ
- ・管理職登用の前倒し
 - 若手社員(30歳台)の早期活躍推進

人的資本への投資 -2

● 人員増強

- ⇒ ① 新卒採用強化 ② 中途採用強化(社員登用)
- 従業員のモチベーション向上 ⇒ 1 処遇改善 2 管理職登用の前倒し 3 女性活躍推進 4 シニア層の処遇改善
 - ⑤ キャリア開発 ⑥ ワークライフバランス ⑦ 福利厚生制度の充実

第三者認定

- ⇒ えるぼし(2段階) 、プラチナくるみん、ハタラクエール(福利厚生推進法人)
- ・女性活躍推進
 - 管理職(マネジメント職)への登用推進
- ・シニア層の処遇改善
 - シニア層の業績賞与制度導入
 - シニア層の通常賞与アップ
- ・キャリア開発
 - キャリア面談制度の導入(キャリア面談を通じた社員一人ひとりの希望の把握と適切な人材配置の推進)
- ・ワークライフバランス
 - リモート勤務やフレックスタイム制を活用した、効率的でワークライフバランスの実現に資する柔軟な働き方の促進
- 福利厚生制度の充実
 - モチベーションアップに資する様々な視点での福利厚生制度の充実

第三者認定

・えるぼし(2段階)、プラチナくるみん、ハタラクエール(福利厚生推進法人)







プラチナくるみん 2022年



2022年

ご参考 有資格者の推移

有資格者(技術士・RCCM・一級建築士・APECIンジニア)の推移



ご参考 国土交通省の設計業務委託等技術者単価-1 (R6.3適用)

1. 設計業務委託等技術者単価とは

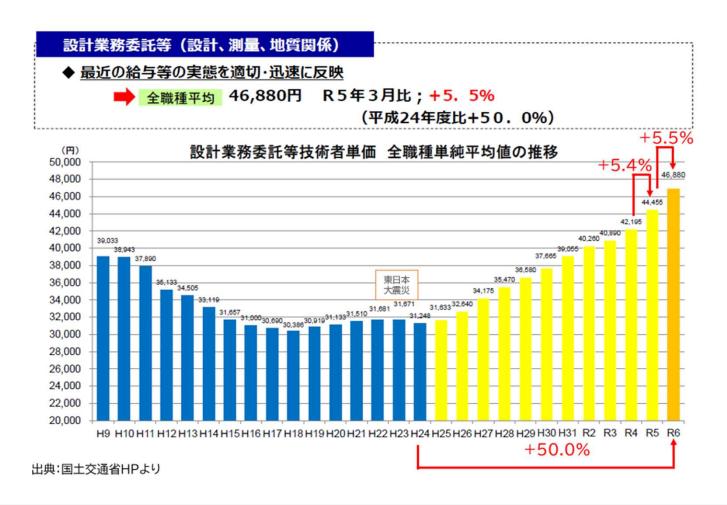
- ・ 国土交通省が発注する設計業務委託等(設計・測量・地質等)の積算に用いる 全国一律の単価。
- 毎年度実施している給与実態調査結果に基づいて、20職種(職階)の単価を設定。

2. 令和6年度技術者単価の概要

```
(参考)近10か年の伸び率(全職種(職階)平均)
H26 H27 H28 H29 H30 H31 R2 R3 R4 R5
全職種: +3.2% +4.7% +3.8% +3.1% +3.0% +3.7% +3.1% +1.6% +3.2% +5.4%
```

出典:国土交通省HPより

ご参考 国土交通省の設計業務委託等技術者単価-2 (R6.3適用)



ご参考 各種表彰実績 ①国土交通省

期	発注元		表彰名称	業務名称
83期	九州地方整備局/ 熊本河川国道事務所	局長表彰	九州地整国土交通行政功労表彰	平成28年度事業管理支援業務、技術支援業務
OOM	近畿地方整備局/福地山河川国道事務所	事務所長表彰	優秀業務表彰	由良川大川地区他建物調査業務
85期	中部地方整備局/ 名古屋国道事務所	事務所長表彰	優良業務表彰	平成31年度名古屋国道事務所用地関係資料作成整理等業務
86期	近畿地方整備局/ 福地山河川国道事務所	事務所長表彰	優良工事等施工者(業務)及び優秀建設技術者(建設)	由良川大川地区他建物調査業務
OFTHE	中部地方整備局/ 名古屋国道事務所	局長表彰	優良業務表彰	名古屋国道事務所用地関係資料作成整理等業務
87期	関東地方整備局/ 甲武営繕事務所	事務所長表彰	優良業務及び 優秀技術者表彰	あきる野庁舎(19)敷地調査
91期	関東地方整備局/ 横浜国道事務所	局長表彰	優良業務表彰	R5年国道1号戸塚地区測量業務

ご参考 各種表彰実績 ②-1 外部機関

期	表彰者	表彰名称	対象業務
	横浜市	第8回横浜・人・まち・デザイン賞【まちなみ景観部門】	南万騎が原駅前リノベーション計画(みなまき みんなのひろば実施設計)
83期	環境アセスメント学会	2016年度環境アセスメント学会奨励賞(実務者部門)	学会・教会活動の評価
	一般社団法人建設コンサルタンツ協会		砂防・急傾斜専門委員会委員としての活動
	国土交通省 九州地方整備局長	局長表彰(平成29年度九州地方整備局国土交通行政功労表彰(災害復旧等功労業者))	H28年度県道熊本高森線俵山大橋技術支援業務
	独立行政機構 水資源機構	部長表彰(優良業務表彰)	大規模地震対策として、既存の埋設管の改修と新設を目的とした用地測量と地上権設定 図面作成業務(工期の遅れの回復)
	独立行政機構 水資源機構	部長表彰(優秀技術者表彰)	大規模地震対策として、既存の埋設管の改修と新設を目的とした用地測量と地上権設定 図面作成業務(主任技術者としての技術力と統率力)
84期	株式会社シーテック	本部長表彰	浜岡原子力発電所における当社の実績・貢献
	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 近畿支部	第2回CM総選挙優秀作品	まちをつくるひとになる
	公益財団法人 まちづくり区画整理協会	功労賞	土地区画整理事業の推進のため、永年にわたり尽力し事業推進に努めるなど顕著な功績 を修める
	一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会	2017年ランドスケープコンサルタンツ協会賞(CLA賞優秀賞【設計部門】)	七本木池公園
	公益財団法人 都市づくりパブリックデザインセンター	国土交通大臣賞(都市景観大賞【都市空間部門】大賞)	女川駅前レンガみち周辺地区
	一般社団法人 日本公園緑地協会	第34回都市公園等コンクール国土交通省都市局長賞【設計部門】	碧南レールパーク
	一般社団法人 日本公園緑地協会	第34回都市公園等コンクール日本公園緑地協会会長賞【設計部門】	岐阜公園遊具広場 ちびっこ天下広場
85期	公益財団法人 日本デザイン振興会	2018年度グッドデザイン賞	調整池[柏の葉アクアテラス]
00#3	公益財団法人 日本デザイン振興会	2018年度グッドデザイン賞	女川町震災復興事業[女川駅前シンボル空間]
	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 近畿支部	第3回CM総選挙優秀作品	ひとからつくまちづくり
	一般社団法人 ランドスケープコンサルタンツ協会	2018年度ランドスケープコンサルタンツ協会賞【設計部門 特別賞】	岐阜公園遊具広場 ちびっこ天下広場
	公益財団法人 まちづくり区画整理協会	功労賞	土地区画整理事業

ご参考 各種表彰実績 ②-2 外部機関

期	表彰者	表彰名称	対象業務
86期	一般社団法人 持続可能社会推進コンサルタント協会	会長表彰功績賞	「令和元年台風第19号」災害廃棄物処理支援持続コン協D.Waste-Netチームメンバー
	一般社団法人 日本公園緑地協会	【一般社団法人日本公園緑地協会会長賞】	岐阜公園御手洗池(みたらしいけ)周辺実施設計業務 ※岐阜市、学識者(名城大学丸山宏教授:監修)との官・学・民共同受賞
	社団法人 建設コンサルタンツ協会中部支部	第29回建設コンサルタント業務技術発表会【優秀賞】	論文:県民が主体的に活動したくなる魅力的な公園づくり〜東三河ふるさと公園における 県民共同支援業務〜
	公益財団法人 日本デザイン振興会	2019年度グッドデザイン賞	大分市昭和通り・交差点四隅広場のリボーンプロジェクト
	公益社団法人 土木学会 景観・デザイン委員会	第15回景観・デザイン研究発表会【優秀講演賞】	論文:震災俳句から見る風景の捉え方に関する考察
87期	環境省	令和元年台風第19号 環境省D.Waste-Net【功労賞】	「令和元年台風19号」災害廃棄物処理支援業務(その2)D-Waste.Net派遣業務
	公益社団法人 土木学会景観・デザイン委員会	【土木学会デザイン賞2020 奨励賞】	大分市昭和通り・交差点四隅広場のリボーンプロジェクト
	愛知県、名古屋市	グッドデザイン賞 表彰	名鉄廃線跡地実施設計
	愛知県、名古屋市	あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス表彰	名古屋市農業文化園・戸田川緑地 指定管理業務
88期	公益財団法人 都市づくりパブリックデザインセンター	(公財)都市づくりパブリックデザインセンター理事長賞を受賞	第23回2020年まちづくり・都市デザイン競技における提案
	アーバンインフラテクノロジー推進協議会	第32回技術研究発表会【優秀賞】	歩行流動量の実測値とセンサーから得られた歩行流動量の推計値との比較
	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会中部支部	第31回建設コンサルタント業務技術発表会【業務部門 優秀賞】	論文:PFI事業による龍北総合運動場整備を核とした都市づくりへの貢献
	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会中部支部	第31回建設コンサルタント業務技術発表会 【プレゼン部門 最優秀賞】	論文:木造応急仮設住宅の供与終了後における恒久住宅としての継続利用に関する研究
	環境アセスメント学会	感謝状	賛助会員として学会活動に協力し、学会の発展に貢献
89期	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会中部支部	第32回建設コンサルタント業務技術発表会【業務部門 最優秀賞】	論文:鉄道駅周辺における高齢者のにぎわい・交流空間の創出
	一般社団法人 都市計画コンサルタント協会	松市 計冊 1 77 ルタフト投会会長者おより私市計画学会場本者	論文:非線引き都市計画区域における、都市の成り立ちを踏まえた都市機能・居住の誘導 を目指す立地適正化計画の策定
	区画整理と街づくりフォーラム実行委員会	区画整理と街づくりフォーラム2022 第一分科会『優秀賞』	論文:産業・人・自然環境の共生を図る持続可能なまちづくり

ご参考 各種表彰実績 ②-3 外部機関

期	表彰者	表彰名称	対象業務
89期		2022年ランドスケープコンサルタンツ協会賞【優秀賞】 第11回みどりのまちづくり賞【大阪府知事賞】	高槻市八丁畷地区防災公園基本設計他業務
	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会近畿支部	令和4 年度 第五十五回研究発表会 一般論文発表部門【奨励賞】	論文:シース沿いにひびわれが確認された橋梁の補修対策検討
	一版社団法人 部巾計画コンリルタント協会	令和4年度都市計画コンサルタント協会実務発表会 都市計画学会【優秀賞】	論文:都市計画マスタープランと立地適正化計画の今日的な意義と役割を見据えて
		日本空間デザイン賞 入選(Long List) ディスプレイ産業賞 【奨励賞】	加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」鶉野ミュージアム
	東京都西多摩建設事務所	東京都建設局事務所長優良工事表彰	峰入川砂防施設防災工事に伴う詳細設計(3西建設)
	愛知県	2023愛知環境賞	業務名:名古屋市農業文化園・戸田川緑地 指定管理業務
	公益財団法人 街づくり区画整理協会	公益財団法人 街づくり区画整理協会功労賞】	区画整理事業
	公益社団法人 土木学会	第18回景観・デザイン研究発表会優秀講演賞	論文:選定基準6を含む重要文化的景観における本質的価値の特徴および保護規則の実態
	公益社団法人 土木学会	土木学会論文集に採択	論文:地域公共交通利用による医療費抑制効果の検討
	公益社団法人 日本都市計画学会	都市計画論文集への掲載ならびに全国大会にて論文を発表	論文:防災空地事業における空間マネジメント手法に関する研究
	iF DESIGN AWARD	iF DESIGN AWARD選定	加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」鶉野ミュージアム
	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	2023年度優秀工事施工業者・建設コンサルタント業務等優秀受 注者表彰	建設コンサルタントに関する情報発信活動が
	宮城県企業局	宮城県企業局建設関連業務優秀技術者表彰	大崎広水 中新田枝線管路更新設計業務委託
	独立行政法人 都市再生機構東日本都市再生本部	令和5年度優秀建設コンサルタント業務等受注者表彰	令和3年度田町駅西口南地区道路境界その他測量業務
		2023年度優秀工事施工業者・建設コンサルタント業務等優秀受 注者表彰	令和4年度九大箱崎南地区外周道路等設計業務
		2023年度優秀工事施工業者・建設コンサルタント業務等優秀受 注者表彰	R4-原町団地境界確定測量業務
	日本都市計画学会関西支部	第21回研究発表会 論文発表 【奨励賞】	論文:知識創造の視点から捉えた大阪ビジネスパークの屋外空間が持つワークプレイスとしての可能性
	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会近畿支部	第56回研究発表会 ポスター発表部門 【奨励賞】	河内長野市における緑の基本計画改定に向けた検討
	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会近畿支部	第56回研究発表会 ポスター発表部門 【奨励賞】	大和川流域内 同一開発事業における複数の防災調整池設計基準の適用とその特徴について
	公益社団法人 土木学会景観・デザイン委員会	2023年度土木学会【デザイン賞】	石巻市街地における旧北上川の復興かわまちづくり

M&A、業務提携

- **1** 同業種とのM&A
- … 同業他社とのM&Aにより、業容を拡大する
- 2 異業種との業務提携
- … 異業種(建築設計事務所等)との業務提携により、業務領域を拡大する
- ⇒将来の一層の成長が期待できる

同業種とのM&A

- ・同業他社とのM&Aにより、業容を拡大する
 - 人員補強による技術者・有資格者の増加
 - 商圏の拡大によるシナジー効果
 - → オオバ調査測量㈱の子会社化(2023年5月実施済)

成長市場・空白地域の市場分析・進出検討等

- グループ内の経営資源の有効活用による合理化



オオバ調査測量(株)子会社化の狙い

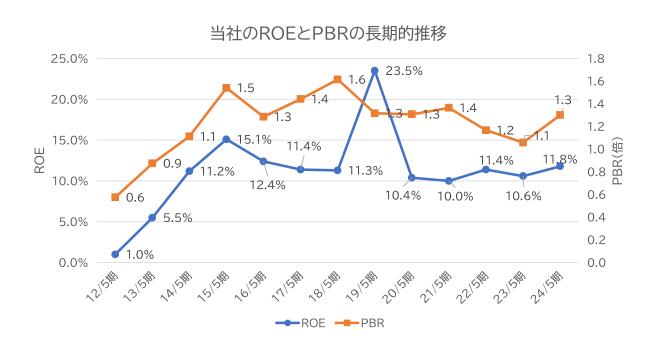
- ① 当社とオオバ調査測量㈱の顧客基盤や業務の重複は少なく、同社の優良顧客に対する測量業務から当社のコンサル業務へ横展開することにより、幅広いシナジー効果が期待できる。
- ② 当社地理空間情報部門における最優先の外注先として位置付けることにより、当社グループの内製化が図れる。

異業種との業務提携

- ・異業種(建築設計事務所等)との業務提携により、業務領域を拡大する
 - 面開発から立体開発(再開発等)へ展開、面開発の実績・ノウハウを活用

資本コストや株価を意識した経営 -1

当社はROE、ROICをKPIの重要な指標と捉え、現中期経営計画では2028年5月期の目標を12%としている



■ ROEの向上と連動するPBR

2008年金融危機(リーマンショック)からの回復期を経て、ROEは2014年5月期に二桁へ回復し、同時にPBRは1倍を超えた。その後はROE二桁とPBR1倍台の水準を維持しており、ROEとPBRの強い相関が認められる

■ ROEの向上へ

成長を軸とした事業計画と適切な内部留保水準を勘案しながら株主還元を強化することで 更なるROEの向上を目指す

資本コストや株価を意識した経営 -2

- 株主資本コストを把握し、ROEとのスプレッド(超過リターン)拡大を通して企業価値の拡大を図る
- 投資家・株主への情報開示を進め、対話を重ねることで株主資本コストの低減に努める

■ 当社の株主資本コストの前提

投資家が求める株主期待リターン水準には一定の幅があると認識しながらも、一般的なCAPMモデルにより当社の株主資本コストを把握

リスクフリーレート + ベータ値 × 市場リスクプレミアム

■ 当社の株主資本コストレンジ

当社の株主資本コストは7.0%から10.0%の幅と認識 ROEは現在11.8%と株主資本コストを上回っており、 中期経営計画の12%に近づいている **

※ 当社は有利子負債がないため、WACCではなく株主資本コストとROEを比較している。

■ 株主資本コストの低減

当社は単一セグメントのため、既存事業の収益性に磨きをかけながら、IR活動を充実し、投資家との対話を進めることで株価ボラティリティの低減に努めている

前期からの取組み

- ・決算説明会の動画公開(第2四半期、通期)
- ・第三者リサーチレポート(日本語・英語)の公開
- ・個人投資家向けIRセミナーの開催
- ・英文情報開示の拡充
- ·IR·SR室の新設

新たな100年に向けて -1

- 新たな100年「NEXT CENTURY」に向けて、技術力の担い手である社員を大切にし、 人的資本等への投資を積極的に行い、社員と目指す姿を共有し、ともに成長していく
- これまでの歴史、実績を踏まえ、守るべきものと変えるべきものを見極め、「まちづくり」を核としたコア業務を 安定的に伸長させるとともに、社会課題の解決に向け、新市場・新規業務の開拓に挑戦し、更なる飛躍を目指す

Topic 1

2022年に創業100周年を迎えた

OHBA 100th ANNIVERSARY

当社は、2022年10月、顧客・株主・社員をはじめ 皆様のおかげで、創業100周年を迎えることが できた。

Topic 2

1922-2022

営業利益は13期連続増益



オオバの強みである「まちづくり」を核として、営業利益は 13期連続増益、前中期経営計画を1年前倒しで達成、 利益率も着実に改善してきている。

Topic 3

借入金を返済、有利子負債をゼロに



業績の伸長と本支店ビルの売却等により、借入金を返済、 有利子負債をゼロとし、経営資源の効率的な活用及び 財務体質の強化を図ってきた。 Topic 4

技術資格保有者500名の体制構築



技術力向上の一環として取り組んできた、技術資格保有者(技術士、RCCM(シビルコンサルティングマネージャ)、1級建築士、APECエンジニア)500名体制を概ね構築することができた。技術資格保有者を更に増加させるとともに、ポリバレントな技術者の育成(多能工化の推進)に努めたい。

Topic **6**

株主還元を強化、株主還元方針を変更



株主還元についても、安定配当を基本とし、前中計では 総還元性向50%程度、配当性向35%程度を目処に毎 期実施してきた。当社の成長とともに、収益力・技術力が 着実に向上し、財務内容が一層充実していることから今 中計では、株主還元を更に強化し、総還元性向60%程 度、配当性向50%程度を目処とした。

新たな100年に向けて -2

- 新たな100年「NEXT CENTURY」に向けて、技術力の担い手である社員を大切にし、 人的資本等への投資を積極的に行い、社員と目指す姿を共有し、ともに成長していく
- これまでの歴史、実績を踏まえ、守るべきものと変えるべきものを見極め、「まちづくり」を核としたコア業務を 安定的に伸長させるとともに、社会課題の解決に向け、新市場・新規業務の開拓に挑戦し、更なる飛躍を目指す

未来を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージ

■ 技術力の向上

新たな100年「NEXT CENTURY」 に向けて、当社の持続的な成長と中 長期的な企業価値向上を実現してい くための要諦は、技術力の向上であ る。

■ 人的資本等への投資

技術力の担い手である社員を大切にし、人的資本等への投資を積極的に行い、社員と目指す姿を共有し、ともに成長していく。

■ 社会課題の解決に向けた 新市場・新規業務の開拓

これまでの歴史、実績を踏まえ、守るべきものと変えるべきものを見極め、「まちづくり」を核としたコア業務を安定的に伸長させるとともに、社会課題の解決に向け、新市場・新規業務の開拓に挑戦し、更なる飛躍を目指す。

Q&A

- ✓ コントロールパネルの「挙手」のボタンをクリックいただくか、Q&A機能よりテキストにてご入力ください。
- ✓ 「挙手」のボタンをクリックいただきますと、順番にご指 名させていただきます。
- ✓ お電話からご質問をされる場合は、「*9」で手を挙げていただき、「*6」でミュートを解除し、ご質問をお願いいたします。

Appendix

社是

創業以来、幾多の困難を克服してきた行動の基盤と、 社業発展の原動力となった三つの精神を社是とする。

「誠」

誠は、実に当社の社会的信用の基盤となっている精神である。当社が今日あるのは、常に真心を持って技術、営業、その他経営の全ての面に努力してきた結果であり、お得意様に満足を与えるよう誠心誠意ことに当る。

「積極進取」

変遷する時代に対処して"すぐれた創造力と責任感、強い実行力"により、常に第一級の技術水準と経営実績を目指して、鋭意精進を重ねる。

「和」

和は、当社において最も尊重される精神である。各自のもつ 優秀な技術、意見を尊重し、その議をつくす。そして、いっ たん決定実施となればお互いに協力して、目的達成に邁進す る。そのような精神を育む。



代表取締役社長 辻本 茂

会社概要

本社所在地 東京都千代田区神田錦町3丁目7番1号 興和一橋ビル 創業 大正11年10月1日(1922年) 設立 昭和22年10月1日(1947年) 資本金 21億3.173万円(2024年5月現在) 株式上場 東京証券取引所 プライム市場 17.000千株(2024年5月現在) 発行済株式数 社員数 552名(2024年5月現在連結) 売上高 16,485百万円(2024年5月期 連結) 受注高 17,261百万円(2024年5月期 連結)

オオバの主な沿革

年	月	内容
1922	10	和地工務所の経営を継承、主に鉱山鉄道・港湾等の測量事業を目的に営業開始
1930	11	商号を大場宗憲土木事務所に変更、測量業の他土木設計及び工事監理部門を併設
1932	_	宅地開発業務を着手、戸越ニュータウンの設計から施工管理までの業務を手掛ける
1945	11	商号を大場土木建築事務所に変更
1947	10	株式会社として法人設立、新たに建築・土木工事の施工部門を併設
1960	年代	区画整理事業に本格進出、大型ニュータウン・ゴルフ場等の開発を手掛ける
1971	12	商号を株式會社オオバに変更
1972	6	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
1970	年代	調査企画から施工管理までを手掛ける総合的システムコンサルタント体制を確立
//	//	福岡・仙台・静岡・広島を皮切りに全国に営業所を開設し始める
1980	年代	リゾート、レジャー関連を中心に受注が急増
2015	8	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2022	4	東京証券取引所市場区分見直しに伴いプライム市場へ移行

1990年代初頭には、売上高200億円・営業利益20億円を確保する企業に成長したが、その後はバブル崩壊に伴う建設需要減や、財政支出の削減等のあおりを受け業績が悪化した。2000年代は売上高100億円・収支均衡まで収益水準が低迷している。また、2008年金融危機を受けた景気後退も追い打ちをかけた。

しかし、2011年東日本大震災を受けた復興特需や、2013年アベノミクスを受けた財政 出動強化といったマクロ環境の好転に加え、評価制度の見直しや育成強化による有資格者 の増強及び付加価値業務比率の向上など自助努力を着実に積み重ね、2010年代以降の 営業利益は回復軌道にある。24/5期は売上高164.9億円・営業利益18.4億円と、ピー ク時には劣るものの相応の収益回復を実現している。進行期である25/5期は、売上高 175.0億円、営業利益19.5億円の確保を計画している。

オオバは「まちづくり」のソリューションカンパニー

建設コンサルタントとは

日本の建設事業には「設計・施工分離の原則」が定められています。

- →工事(施工)を担うのが建設業
- →**設計(計画、調査から設計まで)**の段階を担うのが「建設関連業」(**建設コンサルタント**、測量業者、

地質調査業者)

まちづくり

大型商業施設のある 「新しい駅」のまちづくり

いろいろな利権が絡み合い、常に変更や変化が求められる。誰にとっても完璧なプランなど存在しないーー。 そんな状況の中では、「成功するまでやり続ける」の意識 を共有することが大切です。

すでにある「まち」のまちづくり

すでにある「まち」を改善していくときに主役になるのは、 実際にそこで暮らす住民のひとりひとりにほかなりませ ん。地域の意見を聞きながら、地域の課題を解決してい く。それを支えることも、**まちづくりのプロ=建設コンサ ルタント**である私たちの仕事です。

これからの「まちづくり」とは

- →低炭素/循環型のまちづくり
- →高齢社会に対応したまちづくり
- →活力と魅力のあるまちづくり

などの「**持続可能なまちづくり**」という考え方が、これからのまちづくりの基本的なテーマになることは間違いありません。

「 ひと 」 からはじまるまちづくり

幅広い専門知識、100年以上の経験、品質の高い技術、柔軟なコミュニケーション能力を備えた様々な分野のプロフェッショナルが結集し、まちづくりを総合的に問題解決していきます。





都市基本計画、地域計画、地区計画、区画整理等による都市基盤整備事業を通じて、福祉、防犯・防災、緑、賑わいなど様々な角度の魅力を持ったまちづくりを、企画提案・コンサルティングしています。また、土地所有者のニーズに応じた土地活用のご相談や土地利用転換に向けたまちづくりの技術的サポートを行うなど地域貢献に取組んでいます。

事業紹介: まちづくり 地域風土を活かし、安心して快適に暮らせるまちをめざして

都市基本計画、地域計画、地区計画、区画整理等による都市基盤整備事業を通じて、福祉、防犯・防災、緑、賑わいなど様々な角度の魅力を持ったまちづくりを、企画提案・コンサルティングしています。また、土地所有者のニーズに応じた土地活用のご相談や土地利用転換に向けたまちづくりの技術的サポートを行うなど地域貢献に取組んでいます。

都市計画・まちづくり

土地利用、都市施設、都市環境に関する計画策定や各種調査・解析等の都市計画に係る技術をサービスします。また、地域や地区における様々なまちづくりに関わる調査から計画立案までコンサルティングします。

建築計画・設計

公共建築物についての計画・設計に係る技 術をサービスします。

開発計画、造成設計

住宅地や工業・流通団地など大規模開発から商業・業務施設等の都市開発に係る調査、計画、設計を行うとともに、法規制に基づく各種許認可申請業務をトータルでコンサルティングします。

区画整理

区画整理事業に係る事業化調査・検討から 事業認可に向けた業務、認可後の事業運営 までトータルで区画整理事業をコンサルティングします。

まちづくり

事業紹介: 設計 安全・安心な暮らしを支える社会インフラの技術サービス

道路・橋梁・上下水道等施設単体の設計はもちろん、まちづくり事業や環境対策等と連携しトータルでまちづくりを提案しています。近年多発する大規模災害に対し、安全安心のためのハザードマップ作成、橋梁・トンネルの耐震補強設計、地すべり・斜面崩壊に係る解析業務等さまざまな防災対策に積極的に取り組んでいます。膨大な公共ストックのアセットマネジメントにも豊富な経験を活かしています。このように私たちの生活に密接した問題解決が設計部門の得意分野です。

道路・構造物計画・設計

交通調査・解析をはじめ、道路計画・設計 に関わる業務、また、橋梁やペデストリア ンデッキ、地下道などの構造物について幅 広く技術をサービスします。

地質・地盤技術

地質調査や解析はもちろん、盛土法面や軟 弱地盤に対する解析・対策検討など各種地 盤についてコンサルティングします。



河川、砂防計画・設計

河川の調査、計画、設計に係る技術をサービスします。また、我々の人命や財産を脅かす災害を未然に防ぐために行われる砂防事業についても技術をサービスしています。

アセットマネジメント

道路、橋梁、下水道など公共インフラ施設の長寿命化に関わる業務をコンサルタントします。

事業紹介: 環境 いまある環境との共生と未来の環境づくりに貢献します。

環境

快適なまちづくりを進めるためには、環境保全・環境創造の取り組みが欠かせません。環境調査・環境アセスメントに多くの実績を持つオオバは、土壌汚染対策、水質保全や廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、そして水やエネルギーの循環計画など、問題を具体的に解決する技術を持っています。さらに、地球環境に配慮した都市環境マスタープランなど、未来の環境づくりにも貢献しています。

環境アセスメント

動植物等の自然環境や大気・騒音・振動等 の生活環境に係る調査から、社会資本整備 事業や民間事業に係る環境アセスメントに 対応できる技術をサービスします。

環境デザイン

公園やレジャー・レクリエーション施設、 都市緑地に関する計画・設計などの技術を サービスします。

自然環境保全・創造

社会資本整備事業や民間事業に係る環境対策の検討や水域や陸域における環境創造といった自然環境の保全・創造に関する技術をサービスします。

環境保全関連

廃棄物処理、エネルギー、水循環、土壌な ど環境に関わる分野の計画から設計までを コンサルティングします。

事業紹介 : 地理空間情報 高度で多彩な情報をまちづくりに展開します

地理や地形に関する詳細なデータは、都市・環境づくりの基礎となるだけでなく、資産等の維持管理にも不可欠です。オオバでは、最新IT機器を駆使した測量や、補償調査業務等を行うと共に、そのデータをまちづくりに展開・活用しています。

測量調査

高度な測量技術により、基準点測量、地形 測量、用地測量などの地上測量から高精度 な3次元位置情報が求められるGPS測量な どあらゆる測量に対応いたします。



事業紹介 : 土地管理 土地、インフラの維持管理社会に向け、土木管財サービスを提供します

まちの管理地や遊休地の維持・管理について、土地の所有者に大きなご負担になっているケースは少なくありません。オオバでは、土地の現状確認や測量、ボーリング調査、草刈りなどの代行サービスやインフラの維持管理サービスを幅広く展開しております。

土木管財維持管理

定期の現地巡回から草刈り、苦情・緊急対応まで定常管理に必要なメニューを用意して、土地管理を代行します。

土木管財測量調査

所有地の法規制調査から土地の測量、土壌 汚染調査まで土地に関する調査をトータル に行います。また、調査した結果を帳票管 理するなどシステムの提案も行います。



事業紹介 : システム開発 ICT技術を活用し、社会の効率性、利便性の向上を目指します

オオバが培った都市計画、土木設計、環境調査、空間情報作成の技術と成果を結集し、最適なソリューションをお客様へ御提案するための手法として、GIS(地理情報システム)及びそれに関連するシステムをご提案しています。

GISシステム開発

業務の省コスト化と効率化による質の高い 行政サービスを提供するために、地理情報 システム (GIS) を使った各種システムの 企画・開発・設計・保守のトータルコンサ ルティングを行います。

GISアプリケーション開発

地理情報システム(GIS)を活用し、様々なニーズに合わせ各種アプリケーション開発を行います。

その他アプリケーション開発

業務の省コスト化と効率化を実現する各種 アプリケーション開発を行います。

事業紹介: 事業ソリューション

「まちづくりのソリューション企業の実現」と 「まちづくり技術を活かした社会問題の解決」に向けて

事業ソリューション部は、従来の建設コンサルタントの業務領域を超えて、大きく3つの取り組みを進めています。

- (1)従来のコンサルタント業務領域を超えた「土地区画整理・開発行為の業務代行事業への参画」
- (2)まちづくり地権者向けワンストップサービス提供のため、税理士法人との連携による「まちづくりと相続税務・

不動産活用コンサルティングの実施」

(3)コンパクトシティ実現、生産緑地問題解決、復興住宅展示場運営、 民間主体の集団移転事業実施など「まちづくり技術を活かした社会問題の解決提案」

開発行為の代行業務(企業・個人)

オーダーメード型開発をご希望のお客様から、完成宅地の仕入を目的とした住宅メーカー様などを対象に、開発前宅地の仕入から開発許可、造成工事まで当社が一括して開発代行をいたします。



不動産コンサルティング業務(個人)

「まちづくりと不動産・相続」をキーワードに不動産・相続でお悩みのお客様に対して建設コンサルタントならではの視点でコンサルティングを行っていきます。

太陽光発電事業コンサル (企業)

当社自ら太陽光事業を行うとともに、まちづくり業務で培った土木設計技術を活かし、特に土木造成が必要な太陽光発電事業についてコンサルティング致します。

サステナビリティ、人的資本投資(コーポレート・ガバナンス報告書抜粋)

【補充原則3-1③】 サステナビリティを巡る課題への対応、人的資本や知的財産への投資

- 当社取締役会は、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、 自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、 中長期的な企業価値の向上の観点から、これらの課題に積極的・能動的に取り組んでおります。
- また、人的資本や知的財産への投資は、受注の拡大と建設コンサルタントに求められるニーズに的確に対応していくために重要な課題であり、新卒者の継続採用や、 専門的知識・経験・資格を有する技術者の採用により、人材を確保するとともに、技術資格の取得促進や新技術の習得、対外的な業務・研究成果の発表等により 技術力の向上を図り、社員一人ひとりの人材育成に注力しております。
- 具体的には、当社は、「まちづくりのソリューション企業」として、サステイナブルでコンパクトなまちづくりを行うための立地適正化計画等諸計画の策定業務や、 サステイナブルな国土づくりに資するインフラ施設の維持管理・防災対応関係業務を行うとともに、環境調査・環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善や 廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、水やエネルギーの循環計画、地球環境に配慮した都市環境マスタープランなどに関する技術を通して、 「安全と安心で持続可能なまちづくり」に貢献しています。
- 中期経営計画において、技術資格保有者の増大・新技術の活用等により、技術力の更なる向上を図るとともに、収益機会の拡大を目的とした業務代行・土木管財等コンサルティング業務への取組みを強化しています。当社の持続的成長の要諦は、技術力の向上であり、その礎となる技術資格保有者 (技術士、RCCM※シビルコンサルティングマネージャ)、1級建築士、APECエンジニア)は、毎期着実に増加しており、中期経営計画最終年度の技術資格保有者500名体制を構築することができました。技術資格保有者を更に650名へ増加させるとともに、ポリバレントな技術者の育成(多能工化の推進)に努めてまいります。
- 中期経営計画の進捗状況は、「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」に記載のとおりです。 (「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」: https://ssl4.eir-parts.net/doc/9765/tdnet/2480802/00.pdf
- 気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響に関するデータ収集や分析は、当社の事業内容や企業規模等の観点から、 実施しておりません。今後は、これらの重要性・必要性を踏まえ、対応を検討してまいります。

持続可能な開発目標(SDGs)



<すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する >

- ・太陽光発電施設の計画、設計
- ・太陽光発電事業への参画
- ・設計における省エネ重機の提案
- ・ 省エネ活動(ハイブリッド車、クールビズ、昼休み電源オフ、エアコンの温度設定対応、時間外労働の削減)



< 強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る >

- ・持続可能かつ強靭なインフラ整備
- ストックマネジメント対応・調査
- ・設計分野での新技術の活用(UAV、MMS、BIM/CIM)
- ・社会的インフラである携帯電話基地局整備
- ・ 資格取得促進と支援



< 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする >

- ・安心安全で持続可能なまちづくりの実現に向け、立地適正化計画策定等による公共団体支援、 都市再生事業や復興まちづくり事業及び民間都市開発の支援
- ・防災、減災、国土強靭化関連業務
- ・点検、診断業務、長寿命化計画、ストックマネジメントによる社会インフラ維持管理
- ・生産緑地の利活用

事例

- ・Fuiisawaサスティナブル・スマートタウン(Fuiisawa SST)、柏の葉スマートシティ …目標7、目標9、目標11
- ・太陽光発電、風力発電各種プロジェクト支援、当社保有太陽光発電所運営(4ヵ所) …目標7



柏の葉アクアテラス

<注意事項>

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

<IRに関するお問い合わせ>

下記サイトよりお問合せ内容をお送りください。

http://www.k-ohba.co.jp/contact/